

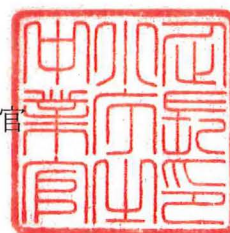
公取企第86号
20170927 中庁第1号
平成29年10月24日

事業者団体 代表者 殿

公正取引委員会事務総長



中小企業庁長官



下請取引適正化推進月間の実施について

貴団体におかれましては、平素から、下請取引の適正化及び下請中小企業の振興に多大なる御尽力を頂き、感謝いたしております。

公正取引委員会及び中小企業庁では、従来、下請取引の一層の適正化を推進するため、下請代金支払遅延等防止法（以下「下請法」といいます。）の効果的な運用等に努めているところであり、毎年11月を「下請取引適正化推進月間」とし、この期間に下請法の普及・啓発に係る取組を集中的に行っております。

本年度においても、別添実施方針に基づき、公正取引委員会事務総局経済取引局取引部企業取引課及び各地方事務所等並びに中小企業庁事業環境部取引課及び各経済産業局等において、それぞれ下請取引適正化推進講習会の実施等により、下請法の普及・啓発を行うことといたしました。引き続きこれに関する広報等について御協力方よろしくお願い申し上げます。

平成29年度「下請取引適正化推進月間」の実施について (実施方針)

公正取引委員会
中小企業庁

公正取引委員会及び中小企業庁は、下請取引の適正化について、従来、下請代金支払遅延等防止法（以下「下請法」という。）の迅速かつ効果的な運用、違反行為の未然防止、下請中小企業振興法に基づく振興基準の遵守の指導等を通じ、その推進を図ってきている。

特に、毎年11月を「下請取引適正化推進月間」とし、この期間に下請法の普及・啓発事業を集中的に行うこととしており、本年度の下請取引適正化推進月間においては下記の事業を行う（詳細は別紙参照）。

記

- 1 47都道府県（62会場）において、下請取引を行う事業者を対象に、下請法及び下請中小企業振興法の趣旨・内容を周知徹底するために下請取引適正化推進講習会を開催する。
- 2 新聞、雑誌、インターネット等を通じ、全国的に下請取引の適正化に関する普及・啓発を行う。
- 3 都道府県、下請企業振興協会、商工会議所、商工会連合会及び商工会、中小企業団体中央会、事業者団体等の機関誌を通じ、下請取引の適正化に関する普及・啓発を行う。
- 4 公正取引委員会、経済産業省、都道府県、中小企業関係団体、事業者団体等の施設にポスターを掲示することにより、下請取引の適正化に関する普及・啓発を行う。

(問い合わせ先)

公正取引委員会事務総局経済取引局取引部企業取引課	電話 03(3581)3375 (直通)
中小企業庁事業環境部取引課	電話 03(3501)1732 (直通)

下請取引適正化推進月間の事業

1 下請取引適正化推進講習会の開催（公正取引委員会及び中小企業庁主催）

47都道府県（62会場）

公正取引委員会主催		中小企業庁・経済産業局主催	
都道府県	開催日	都道府県	開催日
北海道	11月6日(月)	秋田県	11月15日(水)
〃	11月14日(火)	山形県	11月7日(火)
〃	11月22日(水)	福島県	11月17日(金)
青森県	11月28日(火)	茨城県	11月14日(火)
岩手県	11月20日(月)	東京都	11月20日(月)
宮城県	11月9日(木)	〃	11月28日(火)
栃木県	11月10日(金)	〃	11月30日(木)
群馬県	11月17日(金)	神奈川県	11月17日(金)
埼玉県	11月28日(火)	新潟県	11月8日(水)
千葉県	11月1日(水)	山梨県	11月2日(木)
東京都	11月8日(水)	静岡県	11月24日(金)
〃	11月15日(水)	愛知県	11月20日(月)
〃	11月30日(木)	富山県	11月9日(木)
長野県	11月22日(水)	石川県	11月10日(金)
岐阜県	11月29日(水)	福井県	11月6日(月)
愛知県	11月14日(火)	大阪府	11月20日(月)
三重県	11月28日(火)	〃	11月30日(木)
滋賀県	11月29日(水)	兵庫県	11月14日(火)
京都府	11月9日(木)	和歌山県	11月13日(月)
大阪府	11月2日(木)	鳥取県	11月21日(火)
〃	11月15日(水)	島根県	11月22日(水)
奈良県	11月21日(火)	山口県	11月28日(火)
岡山県	11月7日(火)	愛媛県	11月16日(木)
広島県	11月13日(月)	高知県	11月29日(水)
〃	11月15日(水)	福岡県	11月27日(月)
徳島県	11月20日(月)	〃	11月28日(火)
香川県	11月21日(火)	佐賀県	11月29日(水)
福岡県	11月1日(水)	熊本県	11月22日(水)
〃	11月21日(火)	宮崎県	11月20日(月)
長崎県	11月7日(火)		
大分県	11月14日(火)		
鹿児島県	11月9日(木)		
沖縄県	11月21日(火)		

2 各種媒体による広報

(1) 政府広報等

- ① 経済産業省公報
- ② 公正取引委員会及び中小企業庁のホームページ
- ③ 新聞（一般紙，業界紙）

(2) 都道府県及び中小企業団体等の機関誌

都道府県，下請企業振興協会，商工会議所，商工会連合会及び商工会，中小企業団体中央会，事業者団体等の機関誌

3 ポスターの掲示

公正取引委員会（本局及び地方事務所等）の庁舎，経済産業省及び経済産業局の各庁舎，都道府県，中小企業関係団体，事業者団体等の施設

平成29年度下請取引適正化推進講習会受講者募集要領

公正取引委員会
中小企業庁

1 下請取引適正化推進講習会の趣旨・内容

下請取引の適正化を一層推進するため、下請取引を行う事業者を対象に下請取引適正化推進講習会（以下「講習会」という。）を開催し、下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の趣旨・内容を周知徹底する。

2 講習会受講者の募集方法

(1) 一般公募

ア 公募方法

都道府県、下請企業振興協会、商工会議所、商工会連合会及び商工会、中小企業団体中央会、事業者団体、報道機関等を通じて広く一般に受講者を募集する。

イ 受講希望者の申込方法

受講希望者は、公正取引委員会又は各地の経済産業局のホームページから申し込むものとする。

(2) 案内状による募集

ア 募集方法

講習会の対象となる事業者に対して、必要に応じ、案内状を送付して受講者を募集する。

イ 受講希望者の申込方法

受講希望者は、公正取引委員会又は各地の経済産業局のホームページから申し込むものとする。

3 その他

(1) 本年度の講習会開催地、開催日時、申込先等は別紙のとおりとする。

(2) 1事業者当たりの申込人数は、会場の収容数に鑑み、原則として2名以内とする。
ただし、別紙の募集定員欄に○印のある開催場所は、1事業者当たりの人数制限はない。

(3) 講習会の対象は、下請法の適用対象となる事業者（物品の製造（加工を含む。）、修理、情報成果物の作成又は役務提供（※）を業とする事業者）とする。

※ 建設業法に規定される建設業を営む者が業として請け負う建設工事は、下請法の適用対象とならない。

(4) 講習会で使用するテキスト等は講習会当日に会場で配布する。

(5) 講習会の参加費は無料とする。

(6) 講習会の募集については、会場の都合により、定員になり次第締め切ることとする。

(7) 申込みの際に入手した個人情報は、講習会業務以外の目的には使用しない。

平成29年度下請取引適正化推進講習会の開催場所等について (別紙)

(公正取引委員会主催)

開催地	開催日時	開催場所	募集定員	申込先
北海道	11月6日(月) 13:30~16:30	札幌市白石区東札幌6-1-1 札幌コンベンションセンター 1階 会議室107・108	150名	〒060-0042 札幌市中央区大通西12 札幌第3合同庁舎 公正取引委員会事務局 北海道事務所下請課 TEL 011 (231) 6300(代) FAX 011 (261) 1719 ※当委員会のホームページからお申し込みください。 http://www.jftc.go.jp/
	11月14日(火) 9:30~11:30	釧路市幣舞町4-28 釧路市生涯学習センター まなぼと幣舞 8階 会議室802・803	40名	
	11月22日(水) 9:30~11:30	函館市大森町2-14 函館市勤労者総合福祉センター サン・リフレ函館 2階 視聴覚室	40名	
青森県	11月28日(火) 13:30~16:30	青森市安方1-1-40 青森県観光物産館 アスパム 5階 あすなろ	80名	〒980-0014 仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第2合同庁舎 公正取引委員会事務局 東北事務所下請課 TEL 022 (225) 8420(直) FAX 022 (261) 3548 ※当委員会のホームページからお申し込みください。 http://www.jftc.go.jp/
岩手県	11月20日(月) 13:30~16:30	盛岡市盛岡駅西通2-9-1 マリオス 18階 183会議室~186会議室	90名	
宮城県	11月9日(木) 13:30~16:00	仙台市青葉区本町2-12-7 ハーネル仙台 3階 蔵王AB	170名	
栃木県	11月10日(金) 13:30~16:30	宇都宮市駒生1-1-6 栃木県教育会館5階 小ホール	170名	〒100-8987 東京都千代田区霞が関1-1-1 中央合同庁舎第6号館B棟13階 公正取引委員会事務局 取引部企業取引課 TEL 03 (3581) 3375(直) FAX 03 (3581) 1800 ※当委員会のホームページからお申し込みください。 http://www.jftc.go.jp/
群馬県	11月17日(金) 13:30~16:30	前橋市日吉町1-10-1 群馬県民会館(ベシア文化ホール)4階 403会議室	130名	
埼玉県	11月28日(火) 13:30~16:30	さいたま市浦和区仲町3-5-1 埼玉県県民健康センター2階 大ホール	310名	
千葉県	11月1日(水) 13:30~16:30	千葉市中央区富士見1-3-2 京葉銀行文化プラザ6階 大会議室「樺の間」	250名	〒100-8987 東京都千代田区霞が関1-1-1 中央合同庁舎第6号館B棟13階 公正取引委員会事務局 取引部企業取引課 TEL 03 (3581) 3375(直) FAX 03 (3581) 1800 ※当委員会のホームページからお申し込みください。 http://www.jftc.go.jp/
東京都	11月8日(水) 13:30~16:30	東京都港区虎ノ門1-22-14 ミツヤ虎ノ門ビル2階 スタンダード会議室虎ノ門ビルズFRONT(アベニュー店) MAXホール	300名	
	11月15日(水) 13:30~16:30		300名	
	11月30日(木) 13:30~16:30		300名	
長野県	11月22日(水) 13:30~16:30	長野市大字西長野字加茂北 143-8 長野県自治会館2階 大会議室	180名	〒460-0001 名古屋市中区三の丸2-5-1 名古屋合同庁舎第2号館 公正取引委員会事務局 中部事務所下請課 TEL 052 (961) 9424(直) FAX 052 (971) 5003 ※当委員会のホームページからお申し込みください。 http://www.jftc.go.jp/
岐阜県	11月29日(水) 13:30~16:30	岐阜市長良福光2695-2 長良川国際会議場 4階 大会議室	130名	
愛知県	11月14日(火) 13:30~16:30	名古屋市熱田区熱田西町1-1 名古屋国際会議場 1号館4階 レセプションホール	300名	
三重県	11月28日(火) 13:30~16:30	津市一身田上津部田1234 三重県総合文化センター 生涯学習センター4階 大研修室	120名	〒540-0008 大阪市中央区大手前4-1-76 大阪合同庁舎第4号館 公正取引委員会事務局 近畿中国四国事務所下請課 TEL 06 (6941) 2176(直) FAX 06 (6943) 7214 ※当委員会のホームページからお申し込みください。 http://www.jftc.go.jp/
滋賀県	11月29日(水) 13:30~16:30	大津市におの浜1-1-20 ピアザ淡海(滋賀県立県民交流センター) 3階 大会議室	140名	
京都府	11月9日(木) 13:30~16:30	京都市上京区堀川通丸太町下る 京都社会福祉会館 4階 ホール	200名	
大阪府	11月2日(木) 13:30~16:30	大阪市天王寺区石ヶ辻町19-12 ホテルアウィーナ大阪 4階 金剛の間	300名	
	11月15日(水) 13:30~16:30		300名	
奈良県	11月21日(火) 13:30~16:30	奈良市登大路町6-2 奈良県文化会館 2階 集会室A・B	70名	〒730-0012 広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎第4号館 公正取引委員会事務局 中国支所下請課 TEL 082 (228) 1501(代) FAX 082 (223) 3123 ※当委員会のホームページからお申し込みください。 http://www.jftc.go.jp/
岡山県	11月7日(火) 13:30~16:30	岡山市北区厚生町3-1-15 岡山商工会議所 4階 大会議室	215名	
広島県	11月13日(月) 13:30~16:30	広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎第1号館付属棟2階 大会議室	130名	
	11月15日(水) 13:30~16:30		130名	
徳島県	11月20日(月) 13:30~16:00	徳島市山城町東浜傍1-1 徳島県立産業観光交流センター(アスティとくしま) 3階 第1特別会議室	100名	〒760-0068 高松市松島町1-17-33 高松第2地方合同庁舎 公正取引委員会事務局 四国支所下請課 TEL 087 (812) 5760(直) FAX 087 (862) 1995 ※当委員会のホームページからお申し込みください。 http://www.jftc.go.jp/
香川県	11月21日(火) 13:30~16:00	高松市サンポート3-33 高松サンポート合同庁舎 低層棟2階 アイホール	120名	
福岡県	11月1日(水) 13:30~16:30	福岡市博多区博多駅東2-10-7 福岡第2合同庁舎本館 2階 共用第2会議室~第6会議室	130名	
	11月21日(火) 13:30~16:30		130名	
長崎県	11月7日(火) 13:30~16:30	長崎市桜町9-6 長崎県勤労福祉会館 4階 第2中・第3中会議室	70名	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-10-7 福岡第2合同庁舎別館 公正取引委員会事務局 九州事務所下請課 TEL 092 (431) 6032(直) FAX 092 (474) 5465 ※当委員会のホームページからお申し込みください。 http://www.jftc.go.jp/
大分県	11月14日(火) 13:30~16:30	大分市金池南1-5-1 ホルトホール大分 3階 302・303会議室	70名	
鹿児島県	11月9日(木) 13:30~16:30	鹿児島市山下町5-3 宝山ホール(鹿児島県文化センター) 2階 第3会議室	80名	
沖縄県	11月21日(火) 13:30~16:30	那覇市おもろまち3-1-1 沖縄県立博物館・美術館 1階 博物館講座室	80名	〒900-0006 那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎2号館 内閣府沖縄総合事務局 総務部公正取引室 TEL 098 (866)0049 FAX 098 (860) 1110

(注)申込可能人数は、会場の収容数に鑑み、1事業者当たり原則として2名以内とします。ただし、募集定員欄に○印のある開催場所は1事業者当たりの人数制限はありません。

平成29年度下請取引適正化推進講習会の開催場所等について

(中小企業庁主催)

開催県	開催日時	開催場所	募集定員	申込先
秋田県	11月15日(水) 13:30～16:30	秋田県秋田市中通1-4-1 秋田市にぎわい交流館 AU 4階 研修室1・2	90名	〒980-8403 仙台市青葉区本町3-3-1 仙台合同庁舎 東北経済産業局産業部中小企業課 TEL 022 (221) 4922 FAX 022 (215) 9463 ※当局のホームページからお申し込みください。 http://www.tohoku.meti.go.jp/
山形県	11月7日(火) 13:30～16:30	山形県山形市平久保100番地 山形ビッグウイング 4階 中会議室	150名	
福島県	11月17日(金) 13:30～16:30	福島県郡山市南二丁目52番地 ビッグパレットふくしま 3階 中会議室	200名	
茨城県	11月14日(火) 13:30～17:00	茨城県水戸市桜川2丁目2番35号 茨城県産業会館 研修室	90名	〒330-9715 さいたま市中央区新都心1-1 さいたま新都心合同庁舎第1号館 関東経済産業局産業部中小企業課下請代金検査官室 TEL 048 (600) 0325 FAX 048 (601) 1294 ※当局のホームページからお申し込みください。 http://www.kanto.meti.go.jp/
東京都	11月20日(月) 13:30～17:00	千代田区一ツ橋2-6-2 日本教育会館 第一会議室	280名	
	11月28日(火) 13:30～17:00		280名	
	11月30日(木) 13:30～17:00		280名	
神奈川県	11月17日(金) 13:30～17:00	横浜市西区高島2-12-6 崎陽軒 ヨコハマジャスト1号館8階 会議室	250名	〒450-0003 名古屋市中村区名駅南4-1-22 中部経済産業局産業部中小企業課下請代金検査官室 TEL 052 (589) 0170 FAX 052 (589) 0173 ※当局のホームページからお申し込みください。 http://www.chubu.meti.go.jp/
新潟県	11月8日(水) 13:30～17:00	新潟県新潟市中央区万代島6-1 朱鷺メッセ新潟コンベンションセンター国際会議室中302	200名	
山梨県	11月2日(木) 13:30～17:00	山梨県甲府市寿町26-1 コラーニ文化ホール 会議室	90名	
静岡県	11月24日(金) 13:30～17:00	静岡県葵区黒金町5-1 静岡労政会館 6階 大ホール	200名	〒540-8535 大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第1号館 近畿経済産業局 産業部 中小企業課 下請取引適正化推進室 TEL 06 (6966) 6037 FAX 06 (6966) 6079 ※詳細は当局のホームページをご覧ください。 http://www.kansai.meti.go.jp/
愛知県	11月20日(月) 13:30～17:00	名古屋市中区錦1-18-22 名古屋ATビル2階 名古屋サンスカイルーム A室	300名	
富山県	11月9日(木) 13:30～17:00	富山市奥田新町8-1 ボルファートとやま 珊瑚の間	100名	
石川県	11月10日(金) 13:00～16:30	金沢市鞍月2-1 石川県地場産業振興センター 本館第5研修室	100名	〒730-8531 広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎第2号館 中国経済産業局 産業部 中小企業課 TEL 082 (224)5661 FAX 082 (224)5643 ※当局のホームページからお申し込みください。 http://www.chugoku.meti.go.jp/
福井県	11月6日(月) 13:30～16:30	福井県織協ビル 801Aホール 福井市大手3丁目 7-1	60名	
大阪府	11月20日(月) 13:30～16:30 11月30日(木) 13:30～16:30	大阪市天王寺区上本町8丁目 2-6 大阪国際交流センター 2階 さくら	340名 340名	
兵庫県	11月14日(火) 13:30～16:30	神戸商工会議所 神商ホール 神戸市中央区港島中町6丁目 1	240名	〒760-8512 高松市サンポート3-33 高松サンポート合同庁舎 四国経済産業局産業部中小企業課 TEL 087 (811) 8529 FAX 087 (811) 8558 ※当局のホームページからお申し込みください。 http://www.shikoku.meti.go.jp/
鳥取県	11月21日(火) 13:30～16:30	鳥取市扇町21 鳥取県立生涯学習センター5階講義室	100名	
島根県	11月22日(水) 13:30～16:30	松江市朝日町478-18 松江テルサ4階大会議室	100名	
山口県	11月28日(火) 13:30～16:30	山口市大手町2-18 山口県教育会館第1研修室	100名	〒812-8546 福岡市博多区博多駅東2-11-1福岡合同庁舎 九州経済産業局産業部中小企業課 TEL 092 (482) 5450 FAX 092 (482) 5393 ※当局のホームページからお申し込みください。 http://www.kyushu.meti.go.jp/
愛媛県	11月16日(木) 13:30～16:30	松山市久米窪田町337-1 テクノプラザ愛媛 1階 テクノホール	150名	
高知県	11月29日(水) 13:30～16:30	高知市布師田3992-2 高知ちばさんセンター 2階 研修室1	100名	
福岡県	11月27日(月) 13:30～16:30 11月28日(火) 13:30～16:30	北九州市小倉北区大手町11-4 北九州市立男女共同参画センター・ムーブ 5F 大セミ ナールーム	100名 100名	〒812-8546 福岡市博多区博多駅東2-11-1福岡合同庁舎 九州経済産業局産業部中小企業課 TEL 092 (482) 5450 FAX 092 (482) 5393 ※当局のホームページからお申し込みください。 http://www.kyushu.meti.go.jp/
佐賀県	11月29日(水) 13:30～16:30	佐賀市天神三丁目2-11(どんとどんの森内) アバンセ 4F 第1研修室	100名	
熊本県	11月22日(水) 13:30～16:30	熊本市中央区南千反畑町3-7 熊本県総合福祉センター 5F研修ホール	100名	
宮崎県	11月20日(月) 13:30～16:30	宮崎市高千穂通1-1-33 宮日会館 10F 大会議室	100名	

(注)申込可能人数は、会場の収容数に鑑み、1事業者当たり原則として2名以内とします。ただし、募集定員欄に○印のある開催場所は1事業者当たりの人数制限はありません。

11月 は下請取引適正化推進月間です。

平成 29 年度下請取引適正化推進月間キャンペーン標語

取引条件 相互に築く 未来と信頼

11月 は下請取引適正化推進月間です。全国各地において下請取引適正化推進講習会（参加費無料）を開催するほか、公正取引委員会（本局及び地方事務所等）や中小企業庁及び経済産業省の地方経済産業局等で、下請取引に関する相談等にも応じています。詳しくは次の連絡先にお問い合わせください。

公正取引委員会 取引部企業取引課 03-3581-3375 (ホームページ http://www.jftc.go.jp/)		中小企業庁 事業環境部取引課 03-3501-1732 (ホームページ http://www.chusho.meti.go.jp/)	
北海道事務所	011-231-6300	北海道経済産業局	011-709-1783
東北事務所	022-225-8420	東北経済産業局	022-221-4922
取引部企業取引課	03-3581-3375	関東経済産業局	048-600-0325
中部事務所	052-961-9424	中部経済産業局	052-589-0170
近畿中国四国事務所	06-6941-2176	近畿経済産業局	06-6966-6037
中国支所	082-228-1501	中国経済産業局	082-224-5661
四国支所	087-812-5760	四国経済産業局	087-811-8529
九州事務所	092-431-6032	九州経済産業局	092-482-5450
沖縄総合事務局総務部 公正取引室	098-866-0049	沖縄総合事務局経済産業部	098-866-1755

下請取引については、「下請代金支払遅延等防止法」や「下請中小企業振興法」による振興基準において、親事業者（発注者）の義務や禁止行為のルールなどが定められています。公正取引委員会及び中小企業庁では、定期的に下請取引の実態を調査し、下請取引適正化のための指導を行っています。

下請代金支払遅延等防止法

【親事業者の義務】

- 取引条件等を記載した注文書の交付
- 下請取引に関する事項を記載した書類の作成と保存
- 下請代金の支払期日を定めること
- 遅延利息の支払

【親事業者の禁止行為】

- 受領拒否
- 下請代金の支払遅延
- 下請代金の減額
- 返品
- 買ったたき
- 物の購入強制・役務の利用強制
- 報復措置
- 有償支給原材料等の対価の早期決済
- 割引困難な手形の交付
- 不当な経済上の利益の提供要請
- 不当な給付内容の変更・やり直し

下請中小企業振興法

【振興基準】

- 下請事業者の生産性の向上、品質・性能の改善
- 発注内容の明確化、発注方法の改善
- 下請事業者の施設・設備の導入、技術の向上、事業の共同化
- 下請取引に係る紛争の解決の促進
- 対価の決定方法、納品の検査の方法その他取引条件の改善
- 下請事業者の連携の推進
- 下請事業者の自主的な事業の運営の推進
- その他下請中小企業の振興のため必要な事項（下請ガイドラインや自主行動計画に基づく業種特性に応じた取組、知的財産の取扱いについて など）

(広報掲載例2)

取引条件 相互に築く 未来と信頼
～11月は下請取引適正化推進月間です～
公正取引委員会／中小企業庁

公正取引委員会及び中小企業庁は、毎年11月を「下請取引適正化推進月間」とし、下請代金支払遅延等防止法（通称下請法）及び下請中小企業振興法（通称下請振興法）の普及啓発を図っています。

全国各地において下請取引適正化推進講習会を開催するほか、下請取引に関する質問等にも応じています。

詳細は、公正取引委員会のホームページ (<http://www.jftc.go.jp/>)
又は中小企業庁のホームページ (<http://www.chusho.meti.go.jp/>)
を御参照ください。